

半 期 報 告 書

(第85期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

アサガミ株式会社

(671007)

第85期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アサガミ株式会社

目 次

	頁
第85期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 口 俊 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 口 俊 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	17,124,418	18,421,834	19,608,252	35,346,705	37,748,230
経常利益 (千円)	955,384	1,024,382	1,175,609	1,896,607	1,938,723
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△107,585	918,901	509,559	△600,849	1,561,102
純資産額 (千円)	7,213,091	9,007,018	9,802,277	6,940,341	10,261,248
総資産額 (千円)	63,099,242	64,165,629	59,004,429	63,499,516	61,564,871
1株当たり純資産額 (円)	509.05	635.78	688.66	489.87	724.41
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△7.59	64.86	35.97	△42.40	110.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.43	14.04	16.53	10.93	16.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,979	2,615,134	1,213,831	1,862,301	4,021,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,352,777	5,320,619	△496,352	△3,116,533	5,097,980
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△339,680	△2,762,123	△1,263,079	298,921	△7,113,455
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,165,793	7,194,908	3,481,517	2,021,824	4,026,645
従業員数 (名)	975	957	942	956	945

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第84期中、第84期及び当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、また第83期中及び第83期については、1株当たり中間(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	13,186,440	14,200,321	15,217,878	27,511,281	29,105,272
経常利益 (千円)	666,050	747,356	721,914	1,439,924	1,288,793
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△286,081	774,339	323,581	△737,031	1,201,407
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	7,009,908	8,830,167	9,173,094	6,910,557	9,864,448
総資産額 (千円)	57,484,111	58,888,312	53,764,545	58,087,129	56,074,667
1株当たり純資産額 (円)	494.71	623.30	647.62	487.76	696.40
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△20.19	54.66	22.84	△52.01	84.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	12.2	15.0	17.1	11.9	17.6
従業員数 (名)	530	516	516	519	509

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第84期中、第84期及び当中間会計期間は潜在株式が存在しないため、また第83期中及び第83期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(物流事業)

① 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エイ・ディー・エス

② 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

③ 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業㈱

④ 3PL部門(サードパーティー・ロジスティクス)

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱

(その他事業)

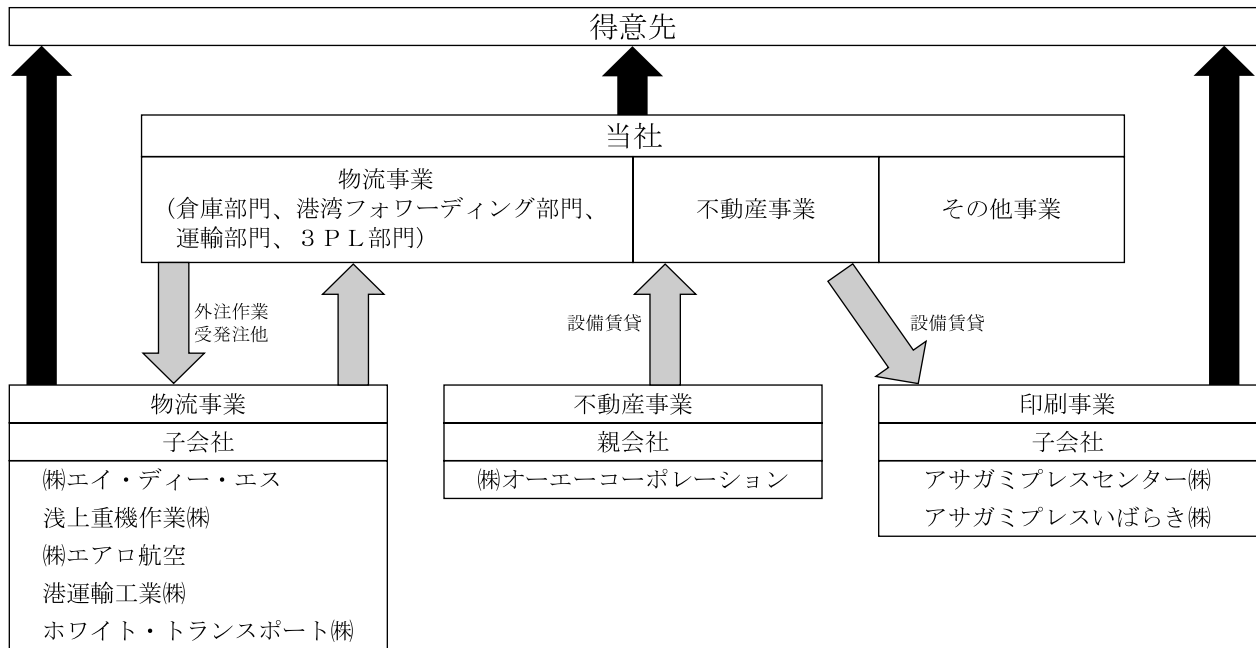
当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売および立体駐車場据付工事等を行っております。

[主な関係会社] なし

事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	543
不動産事業	6
印刷事業	318
その他事業	10
全社(共通)	65
合計	942

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	516
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)
組合員 150名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 210名
- ③ 組合名 全港湾関東地方横浜支部アサガミ分会(全日本港湾労働組合に加盟)
組合員 1名
- ④ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
組合員 199名
- ⑤ 労使間の関係 各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価額上昇等のマイナス要因や金利上昇などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費が堅調な伸びをみせ、景気は引き続き緩やかな回復基調の中で推移してまいりました。

こうした経済環境の中、当物流業界におきましては依然原油価額の高騰による物流コストの上昇や顧客側からの価格低減要請などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減および有利子負債の圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、物流事業においてお台場地区の作業の縮小および作業料金の改訂や横浜地区において鋼材輸送の取扱いの減少がありましたが、船橋地区においてパーツセンターなど新規に開設した部分を含む建設機械の輸送業務の受注増、千葉地区における場内作業などの取扱増、不動産事業におきましては、賃貸料の改訂に伴う減収またその他事業につきましては、遮音材などの建築資材販売の受注が大幅に伸びたことによる増収及び印刷事業についてはアサガミプレスいばらきの印刷工場の期初からの計上となったことから営業収益は、19,608百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は1,489百万円(前年同期比4.1%減)となりました。経常利益につきましては、借入金等の返済などにより営業外費用が減少し1,175百万円(前年同期比14.8%増)となりました。また、特別損益として子会社の資産の一部を除却したことによる損失の計上があり、中間純利益は509百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましてはお台場地区において顧客側の物流再編に伴う作業の縮小や委託作業料金の改訂などにより、営業収益は1,510百万円(前年同期比4.7%減)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、千葉地区における製鉄所内の場内作業及び横浜地区における建設機械など輸出の取扱が増加したことにより、営業収益は3,256百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

運輸部門につきましては、横浜地区において鋼材輸送の取扱が減少し減収となりましたが船橋地区におけるパーツセンターなどに開設した部分を含む建設機械の輸送業務の受注増や市原地区における化学品輸送の取扱が増加し営業収益は5,896百万円(前年同期比5.4%増)となりました。3PL部門につきましては、営業収益は前年並の887百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

物流事業全体の営業収益は11,551百万円(前年同期比3.2%増)となりましたが、営業利益はお台場地区の作業の縮小および作業料金の改訂などにより1,084百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、船橋地区における賃貸料の改訂などにより営業収益は2,378百万円(前年同期比3.2%減)となり、営業利益も前年同地区の資産売却に伴って賃借料が新たに増加するなど824百万円(前年同期比23.3%減)の減収減益となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、アサガミプレスいばらき(株)の印刷工場が当期は期初からの計上となったことから営業収益は4,475百万円(前年同期比2.3%増)となり、営業利益は482百万円(前年同期比39.4%増)の増収増益となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、大型の自動倉庫設置工事の受注、また遮音材など建築資材販売の受注が大幅に伸びたことにより、営業収益は1,946百万円(前年同期比73.9%増)となり、営業利益も63百万円(前年同期比123.3%増)の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前中間連結会計期間末より3,713百万円減少し、3,481百万円となりました。各キャッシュ・フローおよび要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円(前年同期比1,401百万円減)となりました。これは前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益の減少及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△496百万円(前年同期比5,816百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,263百万円(前年同期比1,499百万円増)となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は受注形態をとらないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	営業収益(千円)	構成比(%)	対前年同期比(%)
物流事業	11,551,170	58.9	3.2
倉庫部門	1,510,923	7.7	△4.7
港湾フォワーディング部門	3,256,865	16.6	4.2
運輸部門	5,896,336	30.1	5.4
3PL部門	887,044	4.5	0.2
不動産事業	2,378,368	12.1	△3.2
印刷事業	4,475,765	22.8	2.3
その他事業	1,946,935	9.9	73.9
計	20,352,239	103.7	6.3
セグメント間の内部売上	△743,987	△3.7	△3.3
合計	19,608,252	100.0	6.4

(注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
JFE物流(株)	2,172,150	11.8	2,142,300	10.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で依然高値で推移している原油価格の動向が内外に与える影響や米国経済の今後の見通しなど世界経済の動向にも留意する必要があります、景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では顧客からの更なる物流合理化の要求に対応できる体制の構築が急務であり、また不動産業界においては首都圏の一部では地価も上昇傾向にあるものの、価額競争が激化するなど一層厳しい経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると据え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

① 「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

② 「企業規模の拡大」の実現に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。また、新たに導入した新規営業管理体制の確実な運用と実状に合わせた修正が必要であります。担当者のモチベーション向上のため報酬制度の見直し(インセンティブの導入)が必要であります。

③ 高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の経理業務・人事管理を含む間接部門の一元管理を行う体制を整えるとともに、各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。

④ 内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規定を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

⑤ その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質向上および環境保全への組織的取組の強化のために、ISO認証およびグリーン経営認証の取得準備を進めております。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜 2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	400	2.82
近藤 一久	東京都文京区	369	2.60
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1-18-6	360	2.54
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川 3-12-1	150	1.06
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	146	1.03
木村 健一	東京都大田区	130	0.92
計	—	10,151	71.59

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	同上
単元未満株式	普通株式 44,000	—	同上
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式585株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	15,000	—	15,000	0.1
計	—	15,000	—	15,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	745	686	604	579	555	540
最低(円)	695	590	510	500	522	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	今村一輔	平成18年12月2日

(注) 死亡による退任であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	7,201,976		3,482,983		4,035,513		
2 受取手形及び 営業未収金		5,548,474		6,446,031		6,313,163		
3 たな卸資産		216,143		338,075		272,916		
4 繰延税金資産		269,277		226,836		228,844		
5 その他		1,008,862		845,192		904,692		
貸倒引当金		△54,923		△50,338		△59,452		
流動資産合計		14,189,811	22.1	11,288,780	19.1	11,695,678	19.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	17,858,631		16,643,613		17,095,937		
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	2,018,238		1,683,202		1,896,265		
(3) 土地	※2	20,045,290		19,834,430		19,834,430		
(4) その他		824,918		857,865		799,496		
有形固定資産合計		40,747,079	63.5	39,019,112	66.1	39,626,128	64.4	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		1,147,903		1,147,903		1,147,903		
(2) 連結調整勘定		527		—		263		
(3) その他		144,777		104,263		125,008		
無形固定資産合計		1,293,209	2.0	1,252,166	2.1	1,273,176	2.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ ² / ₅	5,007,325		4,490,818		6,064,265		
(2) 長期貸付金		1,433,595		1,453,898		1,419,446		
(3) 繰延税金資産		125,578		152,809		136,736		
(4) その他	※2	1,257,704		1,259,848		1,250,391		
貸倒引当金		△22,199		△15,820		△18,454		
投資その他の 資産合計		7,802,004	12.2	7,341,554	12.5	8,852,385	14.4	
固定資産合計		49,842,293	77.7	47,612,834	80.7	49,751,691	80.8	
III 繰延資産								
1 開業費		133,524		102,814		117,501		
繰延資産合計		133,524	0.2	102,814	0.2	117,501	0.2	
資産合計		64,165,629	100.0	59,004,429	100.0	61,564,871	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 支払手形及び 営業未払金		5,165,702		5,651,704		5,533,981		
2 短期借入金		11,679,522		8,813,660		10,691,390		
3 1年以内償還 予定社債		800,000		814,800		864,800		
4 未払法人税等		1,332,164		550,149		720,400		
5 従業員賞与引当金		389,278		393,819		368,276		
6 その他		2,361,292		2,093,066		2,205,684		
流動負債合計		21,727,960	33.9	18,317,199	31.0	20,384,533	33.1	
II 固定負債	※2							
1 社債		3,648,200		3,333,400		3,215,800		
2 長期借入金		22,521,853		20,159,981		19,527,613		
3 再評価繰延税金負債		2,762,066		3,174,391		3,174,391		
4 繰延税金負債		1,186,299		967,153		1,628,963		
5 退職給付引当金		809,847		879,003		784,255		
6 長期預り金		2,329,375		2,212,688		2,326,090		
7 その他	148,944		158,335		224,446			
固定負債合計		33,406,587	52.1	30,884,952	52.4	30,881,561	50.2	
負債合計		55,134,547	86.0	49,202,152	83.4	51,266,094	83.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		24,063	0.0	—	—	37,527	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		2,189,000	3.4	—	—	2,189,000	3.6	
II 資本剰余金		32,991	0.0	—	—	32,991	0.1	
III 利益剰余金		774,854	1.2	—	—	816,047	1.3	
IV 土地再評価差額金		4,026,005	6.3	—	—	4,627,013	7.5	
V その他有価証券 評価差額金		1,987,883	3.1	—	—	2,601,272	4.2	
VI 自己株式		△3,715	△0.0	—	—	△5,075	△0.0	
資本合計		9,007,018	14.0	—	—	10,261,248	16.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,165,629	100.0	—	—	61,564,871	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	2,189,000	3.7	—	—	
2	資本剰余金	—	—	32,991	0.1	—	—	
3	利益剰余金	—	—	1,240,617	2.1	—	—	
4	自己株式	—	—	△5,403	△0.0	—	—	
	株主資本合計	—	—	3,457,205	5.9	—	—	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	1,670,256	2.8	—	—	
2	土地再評価差額金	—	—	4,627,013	7.8	—	—	
	評価・換算差額等 合計	—	—	6,297,269	10.6	—	—	
III	少数株主持分	—	—	47,802	0.1	—	—	
	純資産合計	—	—	9,802,277	16.6	—	—	
	負債純資産合計	—	—	59,004,429	100.0	—	—	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		18,421,834	100.0	19,608,252	100.0	37,748,230	100.0
II 営業費用		15,348,282	83.3	16,679,562	85.1	31,792,187	84.2
営業総利益		3,073,552	16.7	2,928,689	14.9	5,956,043	15.8
III 一般管理費	※1	1,520,041	8.3	1,439,168	7.3	3,168,712	8.4
営業利益		1,553,510	8.4	1,489,521	7.6	2,787,330	7.4
IV 営業外収益							
1 受取利息及び 受取配当金		50,440	—	—	—	90,091	—
2 受取利息		—	—	20,059	—	—	—
3 受取配当金		—	—	32,873	—	—	—
4 その他		108,539	0.9	40,098	0.5	182,976	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		497,558	—	351,697	—	858,646	—
2 社債利息		2,679	—	6,150	—	8,468	—
3 社債発行手数料		—	—	13,000	—	84,428	—
4 社債保証料		—	—	16,926	—	59,350	—
5 その他		187,870	3.7	19,169	2.1	110,781	3.0
経常利益		1,024,382	5.6	1,175,609	6.0	1,938,723	5.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,618,881	—	787	—	2,630,314	—
2 投資有価証券売却益		—	—	355	—	—	—
3 貸倒引当金戻入益		85,563	14.7	15,475	0.1	77,931	7.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	534,636	—	3,054	—	799,107	—
2 固定資産除却損	※4	3,988	—	157,610	—	15,645	—
3 役員退職慰労金		5,020	—	3,200	—	5,020	—
4 特別退職金		16,946	—	—	—	16,946	—
5 投資有価証券評価損		—	—	5,999	—	—	—
6 その他の投資評価損	※5	53,141	—	—	—	53,141	—
7 その他の投資償却損		12,266	—	—	—	12,266	—
8 特別修繕費		6,600	—	—	—	6,600	—
9 減損損失	※6	801,742	—	—	—	849,151	—
10 貸倒損失		—	7.8	1,786	0.9	—	4.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,294,484	12.5	1,020,576	5.2	2,889,089	7.6
法人税、住民税 及び事業税		1,306,403	—	537,886	—	781,909	—
法人税等調整額		69,818	7.5	△37,144	2.5	533,252	3.5
少数株主利益		—	—	10,274	0.1	12,825	0.0
少数株主損失		638	△0.0	—	—	—	—
中間(当期)純利益		918,901	5.0	509,559	2.6	1,561,102	4.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			32,991		32,991
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			32,991		32,991
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△210,744		△210,744
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		918,901		1,561,102	
2 土地再評価差額金の 取崩による増加高		66,697	985,598	—	1,561,102
III 利益剰余金減少高					
1 土地再評価差額金取崩		—	—	534,310	534,310
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			774,854		816,047

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	816,047	△5,075	3,032,963
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△84,989		△84,989
中間純利益			509,559		509,559
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	424,570	△328	424,242
平成18年9月30日残高(千円)	2,189,000	32,991	1,240,617	△5,403	3,457,205

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,601,272	4,627,013	7,228,285	37,527	10,298,776
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△84,989
中間純利益					509,559
自己株式の取得					△328
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△931,015		△931,015	10,274	△920,741
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△931,015	—	△931,015	10,274	△496,499
平成18年9月30日残高(千円)	1,670,256	4,627,013	6,297,269	47,802	9,802,277

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,294,484	1,020,576	2,889,089
2 減価償却費		1,023,328	857,964	1,961,797
3 償却費		13,539	14,849	29,750
4 減損損失		801,742	—	849,151
5 連結調整勘定償却額		263	—	527
6 のれん償却額		—	263	—
7 貸倒引当金の減少額		△76,488	△11,472	△70,087
8 貸倒損失		—	1,786	—
9 従業員賞与引当金の増加額		31,812	25,543	10,809
10 退職給付引当金の増加額		32,850	94,747	7,258
11 受取利息及び受取配当金		△50,440	△52,933	△90,091
12 支払利息		500,237	357,847	867,114
13 為替差損益		546	△472	930
14 固定資産売却益		△2,618,881	△787	△2,630,314
15 投資有価証券売却益		—	△355	—
16 固定資産除却・売却損		538,235	151,331	814,753
17 投資有価証券評価損		—	5,999	—
18 その他の投資評価損		53,141	—	53,141
19 その他の投資償却損		12,266	—	12,266
20 売上債権の増減額 (△は増加)		220,713	△155,429	△498,888
21 たな卸資産の増加額		△138,552	△65,158	△195,325
22 仕入債務の増減額 (△は減少)		△51,893	102,341	437,314
23 未払消費税等の増減額 (△は減少)		190,272	△171,965	184,317
24 未収入金の減少額		431,593	21,282	416,909
25 その他		△40,325	△602	△55,185
小計		3,168,447	2,195,359	4,995,241
26 利息及び配当金の受取額		50,651	53,891	89,927
27 利息の支払額		△505,003	△327,280	△877,711
28 法人税等の支払額		△98,960	△708,138	△186,230
営業活動による キャッシュ・フロー		2,615,134	1,213,831	4,021,227

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		△1,800	△1,800	△3,600
2 定期預金の 払戻による収入		—	9,203	—
3 有形固定資産の 取得による支出		△1,201,503	△419,334	△1,569,176
4 有形固定資産の 売却による収入		6,556,738	3,593	6,742,230
5 無形固定資産の 取得による支出		△11,284	△1,208	△14,920
6 無形固定資産の 売却による収入		3,807	—	4,230
7 投資有価証券の 取得による支出		△4,121	△3,105	△25,938
8 投資有価証券の 売却による収入		1,008	1,160	104
9 敷金及び保証金の 差し入れによる支出		△4,649	△8,440	△6,228
10 敷金及び保証金の 返還による収入		9,160	331	12,217
11 会員権の取得による支出		△3,530	△2,755	△4,668
12 会員権の売却による収入		2,907	—	1,635
13 貸付による支出		△16,500	△3,000	△66,500
14 貸付金の回収による収入		61,033	43,164	102,525
15 受入敷金及び受入保証金 の返還による支出		△74,934	△117,266	△99,054
16 受入敷金及び受入保証金 の預りによる収入		4,288	3,864	25,123
17 その他		—	△758	—
投資活動による キャッシュ・フロー		5,320,619	△496,352	5,097,980
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの増減額 (△は減少)		△443,000	△820,000	62,000
2 長期借入れによる収入		8,910,000	4,644,000	10,780,000
3 長期借入れ金の 返済による支出		△13,821,131	△5,069,362	△20,178,503
4 社債の発行による収入		2,810,000	500,000	2,810,000
5 社債の償還支出		△217,600	△432,400	△585,200
6 自己株式の取得による支出		△392	△328	△1,752
7 配当金の支払額		—	△84,989	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,762,123	△1,263,079	△7,113,455
IV 現金及び現金同等物に係る 為替換算差額		△546	472	△930
V 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)		5,173,084	△545,128	2,004,821
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,021,824	4,026,645	2,021,824
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		7,194,908	3,481,517	4,026,645

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名称 浅上重機作業(株) (株)エイ・ディー・エス (株)エアロ航空 港運輸工業(株) アサガミプレスセンター(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスいばらき(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 左のとおりであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 重要なたな卸資産については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。 ② たな卸資産 左のとおりであります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。 ② たな卸資産 左のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業(株)の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>② 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>③ 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>① 開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左のとおりであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>② 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>③ 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>② 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p>	<p>② 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p>	<p>② 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が801,742千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,754,475千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が849,151千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,749,842千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、長期借入金 22,521,853千円、短期借入金 11,679,522千円の担保に供し ているものは、次のとおりで あります。 現金及び 預金(定期預金) 80,000千円 建物 15,425,091千円 機械及び 装置 629,595千円 土地 17,342,231千円 投資有価 証券 1,739,744千円 その他の 投資(ゴルフ 会員権) 600千円</p> <hr/> <p>計 35,217,263千円</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し債務保 証を行っております。 (株)オーエー コーポレー 1,028,750千円 ション</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 60,932千円 裏書譲渡高</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,276,262千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、長期借入金 20,159,981千円、短期借入金 8,813,660千円の担保に供し ているものは、次のとおりで あります。 建物 14,273,140千円 機械及び 装置 471,531千円 土地 16,722,136千円 投資有価 証券 1,611,382千円</p> <hr/> <p>計 33,078,191千円</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し債務保 証を行っております。 (株)オーエー コーポレー 997,750千円 ション</p> <p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券 消費貸借契約に基づく貸付投 資有価証券512,190千円が含 まれております。</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が、中間連結会 計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 68,919千円 支払手形 3,605千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,036,467千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、長期借入金 19,527,613千円、短期借入金 10,691,390千円の担保に供し ているものは、次のとおりで あります。 建物 14,731,459千円 機械及び 装置 539,211千円 土地 17,204,220千円 投資有価 証券 2,590,756千円</p> <hr/> <p>計 35,065,647千円</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し債務保 証を行っております。 (株)オーエー コーポレー 1,013,250千円 ション</p> <p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券 貸借契約に基づく貸付投資有 価証券1,086,750千円が含ま れております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費の主な内訳 役員報酬 192,617千円 給料・手当 383,318千円 賞与及び従業員 賞与引当金 108,152千円 繰入額 退職給付費用 33,273千円	※1 一般管理費の主な内訳 役員報酬 203,746千円 給料・手当 387,828千円 賞与及び従業員 賞与引当金 106,911千円 繰入額 退職給付費用 43,094千円	※1 一般管理費の主な内訳 役員報酬 385,741千円 給料・手当 762,390千円 賞与及び従業員 賞与引当金 212,781千円 繰入額 退職給付費用 51,488千円
※2 固定資産売却益の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び 構築物 1,898,154千円 機械装置及び 運搬具 6,206千円 その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品) 22,044千円 土地 692,475千円 計 2,618,881千円	※2 固定資産売却益の主な内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 787千円	※2 固定資産売却益の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び 構築物 2,032,273千円 機械装置及び 運搬具 10,295千円 その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品) 22,044千円 土地 565,700千円 計 2,630,314千円
※3 固定資産売却損の主な内容は下記のとおりであります。 建物及び 構築物 453,746千円 機械装置及び 運搬具 2,329千円 土地 78,560千円 計 534,636千円	※3 固定資産売却損の主な内容は下記のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 3,054千円	※3 固定資産売却損の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び 構築物 640,493千円 機械装置及び 運搬具 7,191千円 その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品) 46千円 土地 151,375千円 計 799,107千円
※4 固定資産除却損の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び 構築物 2,419千円 機械装置及び 運搬具 803千円 その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品) 765千円 計 3,988千円	※4 固定資産除却損の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び 構築物 1,099千円 機械装置及び 運搬具 140,038千円 その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品) 150千円 解体費用他 16,321千円 計 157,610千円	※4 固定資産除却損の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び 構築物 2,419千円 機械装置及び 運搬具 10,196千円 その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品) 1,028千円 その他 2,000千円 計 15,645千円
※5 その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権 評価損他 53,141千円		※5 その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権 評価損他 53,141千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地・建物</td> <td>333,760</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地・建物</td> <td>20,493</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区 他</td> <td>事務所 他</td> <td>土地 他</td> <td>444,356</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>801,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用していません。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	333,760	千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493	本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131	東京都 中央区 他	事務所 他	土地 他	444,356	合計			801,742	—————	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地・建物</td> <td>368,476</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地・建物</td> <td>20,493</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区 他</td> <td>事務所 他</td> <td>土地 他</td> <td>444,356</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地</td> <td>12,693</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>849,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用していません。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	368,476	千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493	本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131	東京都 中央区 他	事務所 他	土地 他	444,356	栃木県 那須郡	福利厚生 施設	土地	12,693	合計			849,151
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	333,760																																																			
千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493																																																			
本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131																																																			
東京都 中央区 他	事務所 他	土地 他	444,356																																																			
合計			801,742																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	368,476																																																			
千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493																																																			
本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131																																																			
東京都 中央区 他	事務所 他	土地 他	444,356																																																			
栃木県 那須郡	福利厚生 施設	土地	12,693																																																			
合計			849,151																																																			

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、受取利息及び受取配当金については「受取利息及び受取配当金」として表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、当中間連結会計期間より「受取利息」「受取配当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息」の金額は、20,661千円「受取配当金」の金額は、29,779千円であります。</p> <p>前中間会計期間において、営業外費用の雑支出に含めていた「社債発行手数料」「社債保証料」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の雑支出に含まれていた「社債発行手数料」は84,428千円、「社債保証料」は40,897千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	14,180	—	—	14,180

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,085	500	—	15,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,989	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 7,201,976千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△7,067千円</u>	現金及び預金勘定 3,482,983千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,465千円</u>	現金及び預金勘定 4,035,513千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△8,868千円</u>
現金及び現金同等物 7,194,908千円	現金及び現金同等物 3,481,517千円	現金及び現金同等物 4,026,645千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,265,919</td> <td>140,302</td> <td>2,406,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,959,587</td> <td>49,096</td> <td>2,008,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>306,332</td> <td>91,206</td> <td>397,538</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,265,919	140,302	2,406,221	減価償却累計額相当額	1,959,587	49,096	2,008,683	中間期末残高相当額	306,332	91,206	397,538	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,269,245</td> <td>162,115</td> <td>2,431,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,160,889</td> <td>62,056</td> <td>2,222,946</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>108,356</td> <td>100,058</td> <td>208,414</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,269,245	162,115	2,431,360	減価償却累計額相当額	2,160,889	62,056	2,222,946	中間期末残高相当額	108,356	100,058	208,414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,265,919</td> <td>181,501</td> <td>2,447,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,067,529</td> <td>65,666</td> <td>2,133,196</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>198,389</td> <td>115,835</td> <td>314,224</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,265,919	181,501	2,447,420	減価償却累計額相当額	2,067,529	65,666	2,133,196	期末残高相当額	198,389	115,835	314,224
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	2,265,919	140,302	2,406,221																																															
減価償却累計額相当額	1,959,587	49,096	2,008,683																																															
中間期末残高相当額	306,332	91,206	397,538																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	2,269,245	162,115	2,431,360																																															
減価償却累計額相当額	2,160,889	62,056	2,222,946																																															
中間期末残高相当額	108,356	100,058	208,414																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	2,265,919	181,501	2,447,420																																															
減価償却累計額相当額	2,067,529	65,666	2,133,196																																															
期末残高相当額	198,389	115,835	314,224																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>228,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	228,853千円	1年超	168,684千円	合計	397,538千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	94,553千円	1年超	113,861千円	合計	208,414千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,224千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	165,720千円	1年超	148,504千円	合計	314,224千円																														
1年以内	228,853千円																																																	
1年超	168,684千円																																																	
合計	397,538千円																																																	
1年以内	94,553千円																																																	
1年超	113,861千円																																																	
合計	208,414千円																																																	
1年以内	165,720千円																																																	
1年超	148,504千円																																																	
合計	314,224千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121,019千円	減価償却費相当額	121,019千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,571千円	減価償却費相当額	113,571千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245,532千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	245,532千円	減価償却費相当額	245,532千円																																				
支払リース料	121,019千円																																																	
減価償却費相当額	121,019千円																																																	
支払リース料	113,571千円																																																	
減価償却費相当額	113,571千円																																																	
支払リース料	245,532千円																																																	
減価償却費相当額	245,532千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	971,671	4,323,366	3,351,694	977,492	3,793,659	2,816,167	974,166	5,360,406	4,386,239
計	971,671	4,323,366	3,351,694	977,492	3,793,659	2,816,167	974,166	5,360,406	4,386,239

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	683,958	697,158	703,858
計	683,958	697,158	703,858

(注) その他有価証券の非上場株式の中間連結(連結)貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

減損処理金額

前中間連結会計期間	一千円
当中間連結会計期間	5,999千円
前連結会計年度	一千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,185,566	1,742,271	4,374,396	1,119,599	18,421,834	—	18,421,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,994	715,097	—	—	720,092	(720,092)	—
計	11,190,561	2,457,369	4,374,396	1,119,599	19,141,927	(720,092)	18,421,834
営業費用	10,079,661	1,381,594	4,028,502	1,091,035	16,580,793	287,530	16,868,323
営業利益	1,110,900	1,075,775	345,894	28,564	2,561,134	(1,007,623)	1,553,510

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
(2) 不動産事業 土地建物
(3) 印刷事業 印刷業
(4) その他事業 建築工事、物品販売、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,013,082千円

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,544,117	1,641,432	4,475,765	1,946,935	19,608,252	—	19,608,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,052	736,935	—	—	743,987	(743,987)	—
計	11,551,170	2,378,368	4,475,765	1,946,935	20,352,239	(743,987)	19,608,252
営業費用	10,466,689	1,553,484	3,993,535	1,883,138	17,896,847	221,883	18,118,731
営業利益	1,084,481	824,883	482,229	63,797	2,455,392	(965,871)	1,489,521

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
 (2) 不動産事業 土地建物
 (3) 印刷事業 印刷業
 (4) その他事業 建築工事、物品販売、その他
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
 当中間連結会計期間 970,477千円

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,694,270	3,386,065	8,873,319	2,794,575	37,748,230	—	37,748,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,501	1,450,869	—	—	1,462,371	(1,462,371)	—
計	22,705,771	4,836,935	8,873,319	2,794,575	39,210,601	(1,462,371)	37,748,230
営業費用	20,500,476	2,919,011	8,166,695	2,707,831	34,294,015	666,884	34,960,900
営業利益	2,205,295	1,917,923	706,623	86,743	4,916,586	(2,129,256)	2,787,330

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
 (2) 不動産事業 土地建物
 (3) 印刷事業 印刷業
 (4) その他事業 建築工事、物品販売、その他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
 前連結会計年度 2,138,497千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 635円78銭	1株当たり純資産額 688円66銭	1株当たり純資産額 724円41銭
1株当たり中間純利益 64円86銭	1株当たり中間純利益 35円97銭	1株当たり当期純利益 110円20銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益	(1) 1株当たり中間純利益	(1) 1株当たり当期純利益
① 中間損益計算書上の中間純利益 918,901千円	① 中間損益計算書上の中間純利益 509,559千円	① 損益計算書上の当期純利益 1,561,102千円
② 普通株式に係る中間純利益 918,901千円	② 普通株式に係る中間純利益 509,559千円	② 普通株式に係る当期純利益 1,561,102千円
③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項ありません。	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項ありません。	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項ありません。
④ 普通株式の期中平均株式数 14,166,978株	④ 普通株式の期中平均株式数 14,164,582株	④ 普通株式の期中平均株式数 14,166,353株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	6,049,437		2,415,040		2,902,396		
2 受取手形		1,625,387		1,255,203		1,284,806		
3 営業未収金		2,917,347		4,057,104		3,912,810		
4 たな卸資産		173,017		294,008		230,404		
5 短期貸付金		133,238		79,779		155,896		
6 繰延税金資産		159,054		137,759		141,150		
7 その他		715,809		596,750		566,968		
貸倒引当金		△53,240		△47,286		△59,496		
流動資産合計		11,720,051	19.9	8,788,359	16.3	9,134,935	16.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	16,926,481		15,734,400		16,159,507		
(2) 工具・器具・備品		719,243		726,483		718,590		
(3) 土地	※2	19,578,023		19,170,875		19,170,875		
(4) その他		1,681,055		1,559,667		1,583,111		
有形固定資産合計		38,904,804	66.1	37,191,427	69.2	37,632,085	67.1	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		1,147,903		1,147,903		1,147,903		
(2) その他		112,683		84,023		100,004		
無形固定資産合計		1,260,587	2.1	1,231,927	2.3	1,247,908	2.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ ² / ₅	4,852,821		4,309,758		5,881,271		
(2) 長期貸付金		763,555		848,758		796,106		
(3) その他	※2	1,404,112		1,405,205		1,396,681		
貸倒引当金		△17,620		△10,890		△14,321		
投資その他の資産合計		7,002,869	11.9	6,552,831	12.2	8,059,739	14.4	
固定資産合計		47,168,261	80.1	44,976,185	83.7	46,939,732	83.7	
資産合計		58,888,312	100.0	53,764,545	100.0	56,074,667	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,861,313		2,120,293		1,944,641		
2 営業未払金		2,707,976		2,954,608		2,943,852		
3 短期借入金	※2	10,637,844		7,769,312		9,577,642		
4 1年以内償還 予定社債		800,000		814,800		864,800		
5 未払金		278,359		75,695		61,996		
6 未払法人税等		1,158,977		415,592		513,934		
7 従業員賞与引当金		208,850		223,731		217,912		
8 その他		1,290,481		1,035,844		1,271,928		
流動負債合計		18,943,802	32.2	15,409,877	28.6	17,396,707		31.0
II 固定負債								
1 社債		3,648,200		3,333,400		3,215,800		
2 長期借入金	※2	20,400,124		18,689,650		17,658,578		
3 再評価繰延税金負債		2,762,066		3,174,391		3,174,391		
4 繰延税金負債		1,145,702		926,744		1,587,537		
5 退職給付引当金		495,174		494,439		438,327		
6 長期預り金		2,525,271		2,408,584		2,521,986		
7 その他		137,804		154,363		216,891		
固定負債合計		31,114,343	52.8	29,181,574	54.3	28,813,512		51.4
負債合計		50,058,145	85.0	44,591,451	82.9	46,210,219		82.4
(資本の部)								
I 資本金		2,189,000	3.7	—	—	2,189,000		3.9
II 資本剰余金								
1 資本準備金		32,991		—		32,991		
資本剰余金合計		32,991	0.1	—	—	32,991		0.1
III 利益剰余金								
1 利益準備金		12,753		—		12,753		
2 中間(当期) 未処分利益		586,868		—		412,928		
利益剰余金合計		599,622	1.0	—	—	425,682		0.8
IV 土地再評価差額金		4,026,005	6.8	—	—	4,627,013		8.2
V その他有価証券 評価差額金		1,986,263	3.4	—	—	2,594,837		4.6
VI 自己株式		△3,715	△0.0	—	—	△5,075		△0.0
資本合計		8,830,167	15.0	—	—	9,864,448		17.6
負債資本合計		58,888,312	100.0	—	—	56,074,667		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,189,000	4.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		32,991		—	
資本剰余金合計		—	—	32,991	0.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21,252		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		643,021		—	
利益剰余金合計		—	—	664,274	1.2	—	—
4 自己株式		—	—	△5,403	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,880,862	5.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,665,218		—	
2 土地再評価差額金		—		4,627,013		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	6,292,231	11.7	—	—
純資産合計		—	—	9,173,094	17.1	—	—
負債純資産合計		—	—	53,764,545	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			14,200,321	100.0		15,217,878	100.0		29,105,272	100.0
II 営業費用			11,980,231	84.4		13,266,712	87.2		24,931,948	85.7
営業総利益			2,220,089	15.6		1,951,166	12.8		4,173,323	14.3
III 一般管理費			1,013,082	7.1		970,477	6.4		2,138,497	7.3
営業利益			1,207,007	8.5		980,688	6.4		2,034,826	7.0
IV 営業外収益	※1		173,743	1.2		95,308	0.6		266,433	0.9
V 営業外費用	※2		633,395	4.4		354,083	2.3		1,012,466	3.5
経常利益			747,356	5.3		721,914	4.7		1,288,793	4.4
VI 特別利益	※3		2,680,156	18.9		16,072	0.1		2,700,584	9.3
VII 特別損失	※4 6		1,244,773	8.8		29,944	0.1		1,559,292	5.4
税引前中間(当期) 純利益			2,182,738	15.4		708,042	4.7		2,430,084	8.3
法人税、住民税 及び事業税		1,134,230				404,091		499,959		
法人税等調整額		274,168	1,408,398	9.9	△19,630	384,461	2.6	728,717	1,228,676	4.2
中間(当期)純利益			774,339	5.5		323,581	2.1		1,201,407	4.1
前期繰越損失			254,168			—			254,168	
土地再評価差額金 取崩額			66,697			—			△534,310	
中間(当期) 未処分利益			586,868			—			412,928	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,189,000	32,991

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	12,753	412,928	△5,075	2,642,598
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	8,498	△93,488		△84,989
中間純利益		323,581		323,581
自己株式の取得			△328	△328
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,498	230,093	△328	238,264
平成18年9月30日残高(千円)	21,252	643,021	△5,403	2,880,862

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,594,837	4,627,013	7,221,850	9,864,448
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△84,989
中間純利益				323,581
自己株式の取得				△328
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△929,618		△929,618	△929,618
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△929,618	—	△929,618	△691,354
平成18年9月30日残高(千円)	1,665,218	4,627,013	6,292,231	9,173,094

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物・構築物は定額法、そ の他の資産については定率法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 また、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 左のとおりであります。</p> <p>② 未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③ 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 左のとおりであります。</p> <p>② 未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③ 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が357,386千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,173,094千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が357,386千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産「その他」 に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間 会計期間2,319,837千円)については、資産総額の100分 の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記して おります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,967,403千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,718,663千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,156,738千円
※2 担保資産 長期借入金 20,400,124千円 短期借入金 10,637,844千円 関係会社 の借入金 57,900千円 に対して供されている資産は 次の通りであります。 現金及び 預金 80,000千円 (定期預金) 建物 15,369,060千円 土地 16,984,965千円 投資有価 証券 1,734,764千円 投資その他 の資産 (ゴルフ 会員権) 600千円 計 34,169,390千円	※2 担保資産 長期借入金 18,689,650千円 短期借入金 7,769,312千円 関係会社 の借入金 46,130千円 に対して供されている資産は 次の通りであります。 建物 14,170,403千円 土地 16,155,889千円 投資有価 証券 1,607,045千円 計 31,933,338千円	※2 担保資産 長期借入金 17,658,578千円 短期借入金 9,577,642千円 関係会社 の借入金 51,480千円 に対して供されている資産は 次の通りであります。 建物 14,625,245千円 土地 16,637,973千円 投資有価 証券 2,584,018千円 計 33,847,237千円
3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 (株)オーエー コーポレー ション 1,028,750千円 浅上重機 作業(株) 354,600千円 (株)エアロ 航空 174,900千円 アサガミ プレス 2,030,000千円 センター(株) 計 3,588,250千円	3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 (株)オーエー コーポレー ション 997,750千円 浅上重機 作業(株) 162,130千円 (株)エアロ 航空 82,500千円 アサガミ プレス 1,490,000千円 センター(株) 計 2,732,380千円	3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 (株)オーエー コーポレー ション 1,013,250千円 浅上重機 作業(株) 251,180千円 (株)エアロ 航空 128,700千円 アサガミ プレス 1,760,000千円 センター(株) 計 3,153,130千円
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 裏書譲渡高 60,932千円	※5 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券 消費貸借契約に基づく貸付投 資有価証券512,190千円が含 まれております。	※5 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券 消費貸借契約に基づく貸付投 資有価証券1,086,750千円が 含まれております。

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,919千円 支払手形 1,927千円</p> <p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,720千円</p> <p>受取配当金 29,551千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 456,497千円</p> <p>社債利息 2,679千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,596,054千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 84,101千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 534,636千円</p> <p>固定資産除却損 3,970千円</p> <p>子会社株式評価損 314,547千円</p> <p>その他の投資償却損 12,266千円</p> <p>減損損失 357,386千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 803,407千円</p> <p>無形固定資産 15,276千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地・建物</td> <td>333,760</td> </tr> <tr> <td>千葉県鴨川市</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地・建物</td> <td>20,493</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>357,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県千葉市	福利厚生施設	土地・建物	333,760	千葉県鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493	本社	電話加入権	無形固定資産	3,131	合計			357,386	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,153千円</p> <p>受取配当金 32,551千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 314,813千円</p> <p>社債利息 6,150千円</p> <p>社債発行手数料 13,000千円</p> <p>社債保証料 16,926千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 353千円</p> <p>投資有価証券売却益 355千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 15,364千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 3,054千円</p> <p>固定資産除却損 15,903千円</p> <p>投資有価証券評価損 5,999千円</p> <p>貸倒損失 1,786千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 687,021千円</p> <p>無形固定資産 15,980千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 17,860千円</p> <p>受取配当金 48,866千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 781,559千円</p> <p>社債利息 8,468千円</p> <p>社債発行手数料 84,428千円</p> <p>社債保証料 59,350千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,624,099千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 76,484千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 848,223千円</p> <p>固定資産除却損 4,902千円</p> <p>子会社株式評価損 314,547千円</p> <p>その他の投資償却損 12,266千円</p> <p>減損損失 357,386千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,527,296千円</p> <p>無形固定資産 31,169千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地・建物</td> <td>333,760</td> </tr> <tr> <td>千葉県鴨川市</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地・建物</td> <td>20,493</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>357,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県千葉市	福利厚生施設	土地・建物	333,760	千葉県鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493	本社	電話加入権	無形固定資産	3,131	合計			357,386
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
千葉県千葉市	福利厚生施設	土地・建物	333,760																																							
千葉県鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493																																							
本社	電話加入権	無形固定資産	3,131																																							
合計			357,386																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
千葉県千葉市	福利厚生施設	土地・建物	333,760																																							
千葉県鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493																																							
本社	電話加入権	無形固定資産	3,131																																							
合計			357,386																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,085	500	—	15,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,009,721</td> <td>199,473</td> <td>51,085</td> <td>2,260,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,834,757</td> <td>105,505</td> <td>37,142</td> <td>1,977,406</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>174,964</td> <td>93,967</td> <td>13,942</td> <td>282,874</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,009,721	199,473	51,085	2,260,280	減価償却累計額相当額	1,834,757	105,505	37,142	1,977,406	中間期末残高相当額	174,964	93,967	13,942	282,874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,009,721</td> <td>202,800</td> <td>35,115</td> <td>2,247,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,991,744</td> <td>141,529</td> <td>24,424</td> <td>2,157,698</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,977</td> <td>61,270</td> <td>10,691</td> <td>89,939</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,009,721	202,800	35,115	2,247,637	減価償却累計額相当額	1,991,744	141,529	24,424	2,157,698	中間期末残高相当額	17,977	61,270	10,691	89,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,009,721</td> <td>199,473</td> <td>54,501</td> <td>2,263,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,918,495</td> <td>125,564</td> <td>40,733</td> <td>2,084,793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>91,225</td> <td>73,909</td> <td>13,767</td> <td>178,903</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,009,721	199,473	54,501	2,263,697	減価償却累計額相当額	1,918,495	125,564	40,733	2,084,793	期末残高相当額	91,225	73,909	13,767	178,903
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,009,721	199,473	51,085	2,260,280																																																										
減価償却累計額相当額	1,834,757	105,505	37,142	1,977,406																																																										
中間期末残高相当額	174,964	93,967	13,942	282,874																																																										
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,009,721	202,800	35,115	2,247,637																																																										
減価償却累計額相当額	1,991,744	141,529	24,424	2,157,698																																																										
中間期末残高相当額	17,977	61,270	10,691	89,939																																																										
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,009,721	199,473	54,501	2,263,697																																																										
減価償却累計額相当額	1,918,495	125,564	40,733	2,084,793																																																										
期末残高相当額	91,225	73,909	13,767	178,903																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>202,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	202,718千円	1年超	80,155千円	計	282,874千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60,861千円	1年超	29,078千円	計	89,939千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,875千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	132,028千円	1年超	46,875千円	計	178,903千円																																										
1年以内	202,718千円																																																													
1年超	80,155千円																																																													
計	282,874千円																																																													
1年以内	60,861千円																																																													
1年超	29,078千円																																																													
計	89,939千円																																																													
1年以内	132,028千円																																																													
1年超	46,875千円																																																													
計	178,903千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,552千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,552千円	減価償却費相当額	108,552千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,725千円	減価償却費相当額	96,725千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	215,939千円	減価償却費相当額	215,939千円																																																
支払リース料	108,552千円																																																													
減価償却費相当額	108,552千円																																																													
支払リース料	96,725千円																																																													
減価償却費相当額	96,725千円																																																													
支払リース料	215,939千円																																																													
減価償却費相当額	215,939千円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第84期有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成18年7月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。